

番 号： 150891

国 名：カンボジア

担当部署：人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム

案件名：前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格 付：3～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2016年1月下旬から2016年3月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.70M/M、合計 1.20M/M
- (3) 業務日数：準備期間 5日 現地業務期間 21日 整理期間 5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2015年12月16日（水）12時まで
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも  
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」

[http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_gt/20150618.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html)）をご覧ください。

なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	中等教育分野に係る各種評価
対象国／類似地域	カンボジア／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

カンボジア国は、1970年代後半のポル・ポト政権による学校教育の廃止と知識階層への肅清によって人材育成システムが崩壊した。政権交代後、急速な量的拡大によって教育システムの復興が行われたが、留年率・退学率の高さ、能力のある教員の不足等の質的な課題が残っている。特に前期中等教育（日本の中学校レベル）における純就学率は53.6%（2011年。出典：カンボジア教育青年スポーツ省。以下同様）と低く、退学率も17.3%と高い数値を示している。中でも理数科分野の人材育成は将来的な産業の高度化において極めて重要であり、早急な質の改善が求められている。

また、前期中等教員養成校（Regional Teacher Training Center: RTTC）が全24州のうち6州（プノンペン、コンポンチャム、カンダール、タケオ、プレイベン、バタンバン）に設置されているが、前期中等教育における教員養成だけでなく現職教員に対するアップグレード研修を行う等、同国の理数科教育の質の改善のためには、RTTC教官の能力強化が必要となっている。

JICAはこれまで技術協力プロジェクト「理数科教育改善計画プロジェクト（Secondary School Teacher Training Project in Science and Mathematics: STEPSAM）」（2000年～2005年）により、理数科分野の高校教員の養成および研修への支援を行い、「理科教育改善プロジェクト（STEPSAM2）」（2008年～2012年）においては、初等教育および前期中等教育の理数科分野において教員養成課程への支援、および前期中等教育における現職教員研修を試行的に実施することで指導法の改善を図った結果、教員養成校の教官および現職教員研修の対象校の教員の授業の質に改善が見られた。これを受け、前期中等教育において、STEPSAM2で対象としていた理科に加え、数学も含め、生徒の学習達成度改善を目標として協力の要請がカンボジア政府からなされた。

今回実施する終了時評価調査は、カンボジア政府と合同で本プロジェクト活動の実績及び成果を確認・分析するとともに、今後のカンボジアの支援に対する提言や類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性）を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備期間（2016年1月下旬～2016年2月上旬）

- ①既存の文献・報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料、エンドライン調査報告書案等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。
- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、カウンターパート(C/P)機関、その他カンボジア側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- ④調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)(和文・英文)を検討する。
- ⑤国内で収集可能なデータを整理・分析する。
- ⑥他の主要ドナーの動向(中期計画、実施中案件の内容及び進捗等)を情報収集する。
- ⑦対処方針会議等に参加する。

### （2）現地派遣期間（2016年2月中旬～3月上旬）

- ①JICAカンボジア事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。

- ③事前に配布した質問票を回収、整理するとともに、カンボジア側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、プロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報及びデータの収集、整理を行う。
  - ④当該関連分野に関する他ドナーの動向、今後の方針について情報収集・整理する。
  - ⑤収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
  - ⑥国内準備並びに上記③～⑤で得られた結果をもとに、他の調査団員及びカンボジア側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、合同終了時評価報告書（案）（英文）の取りまとめに協力する。
  - ⑦調査結果や他団員及びカンボジア側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、必要に応じてPDM及びPOの修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
  - ⑧合同終了時評価報告書（案）（英文）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
  - ⑨ 協議議事録（M/M：Minutes of Meeting）（英文）の作成に協力する。
  - ⑩ 担当分野に係る現地調査結果をJICAカンボジア事務所等への報告に参加する。
- (3) 帰国後整理期間（2016年3月上旬）※2016年3月10日（木）成果品提出予定
- ① 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。
  - ② 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
  - ③ 担当分野の調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書(案)(和文)を作成する。

## 8. 成果品等

本契約における報告書は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（１）～（３）のすべてとする。

- (1) 合同終了時評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- (3) 評価調査結果要約表(案)（和文・英文）

上記（１）～（３）については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

### ①現地業務日程

現地派遣期間は1回、2016年2月中旬～3月初旬を予定しています。本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間ほど先行して現地調査の開始を予定しています。

### ②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 評価分析（コンサルタント）

また、本終了時評価調査団の現地派遣期間中に現地で活動中のプロジェクト専門家は、以下を予定しています。

- ア) 総括/数学教育1

## イ) 業務調整/研修管理

### ③便宜供与内容

当機構カンボジア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舍手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上  
英語を解さないC/Pと協議する場合に限り、日本語（または英語）⇄クメール語を備上する予定です。
- オ) 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

## (2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

「カンボジア王国 前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト実施協議報告書(付・詳細計画策定調査報告書)」

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000019703.html>

「カンボジア王国 前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト事業事前評価表」

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc021.nsf/VIEWJCSearchX/6D1E325ADC1B761849257C13001931AB?OpenDocument&pv=VW02040111a&pid=2229CADED17021E549257B880079DD68>

②事業評価ガイドラインはウェブサイトで公開されています。

「JICA事業評価ガイドライン 第2版」

[http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/ku57pq00001pln38-att/guideline\\_ver.02.pdf](http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/ku57pq00001pln38-att/guideline_ver.02.pdf)

③本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム（TEL:03-5226-8314）にて配布します。

- ・ 専門家現地業務結果報告書
- ・ 専門家業務完了報告書

## (3) その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

### ②安全管理

現地作業期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICA カンボジア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、当地の治安状況、移動手段等について同事務所（及び支所）と緊密に連絡を取る様に留意する。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。

### ③不正腐敗の防止

本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以上